(2) 必要な資金の調達方法

（単位：円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ（金融機関名）、(額)	民間金融機関からの借入れ（金融機関名）、(額)	指定装備移転支援法人による助成金	自己資金（資金内訳）	その他	事業費合計	備考
年度							
年度							

（注１）共同申請の場合には、申請者ごとに作成すること。また、国際競争入札等のため、外国政府への装備移転が契約等により確定していない場合については、国際競争入札等の実施までに必要な資金と契約等成立後に必要となる資金とを分けて記載すること（必要に応じて上表を追加すること。）。その場合には、入札・契約等が見込まれる時期を「備考」欄に記載すること。

（注２）「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載すること。

（注３）「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注４）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

（注５）指定装備移転支援法人による助成金の交付に関し、概算払を希望する場合には、その旨を「備考」欄に記載すること。

7　必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

添付書類目次

添付書類

1	申請者の定款の写し又はこれに準ずるもの及び申請者が登記をしている場合には、当該登記に係る登記事項証明書
2	申請者の最近３期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類を作成していない場合には、これらに準ずるもの）
3	申請者が次のいずれにも該当しないことを誓約する書類 ⑴　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） ⑵　法人でその役員のうちに暴力団員等があるもの ⑶　暴力団員等がその事業活動を支配する者
4	装備移転仕様等調整に必要な資金の見積りに用いた積算根拠等